



平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ・NEO

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社
 コード番号 4572 URL <http://www.carnabio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉野公一郎
 (氏名) 島川 優

TEL 078-302-7039

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	162	—	△83	—	△79	—	△82	—
20年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	△1,557.29	—
20年12月期第1四半期	—	—

(注)1. 平成20年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、数値の記載及び前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 平成20年12月期及び平成21年12月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	1,890	1,729	91.5	32,462.39
20年12月期	2,070	1,789	86.4	33,587.30

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,729百万円 20年12月期 1,789百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	299	25.7	△276	—	△211	—	△215	—	△4,037.35
通期	710	42.1	△466	—	△399	—	△393	—	△7,377.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	53,270株	20年12月期	53,270株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	一株	20年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	53,270株	20年12月期第1四半期	45,255株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が一段と減速する中、景気悪化が続いており、企業業績の低迷による設備投資の減少や、輸出企業の減産に伴う雇用の調整等の影響による個人消費の減退等、景気後退局面の長期化に対する懸念が強まってきております。当社グループが属する製薬業界におきましては、大手製薬企業が大型医薬品の相次ぐ特許切れを迎える、いわゆる「2010年問題」を目前にして、新たな収益の柱となる新薬の獲得に向けた買収や合併が繰り返されております。製薬業界における世界最大のマーケットである米国において、オバマ新政権下、医療制度改革による薬価引き下げ懸念が強いことに加え、日本及び欧州でもジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制政策が強化されていることから医薬品業界を取り巻く環境はますます厳しくなっており、これに世界的な景気悪化が相俟って、多くの製薬企業は研究拠点の統廃合、大規模なリストラクチャリング、研究プロジェクトの一部凍結などの研究開発投資・コストの抑制・削減を継続しております。

このような状況下、当社グループは、キナーゼ創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業ならびに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

創薬支援事業につきましては、研究開発面では、顧客ニーズに基づいた製品・サービスの品揃えの更なる拡充のための積極的な研究開発活動を進める一方で、営業面では、国内市場においては顧客である製薬企業内部での当社製品・サービスの浸透を更に図ることで顧客の裾野を広げ、大学等の研究機関向けの拡販のために大手試薬代理店との共同での販売活動を推進いたしました。他方、海外市場においては、米国では現地子会社を活用し、欧州では販売代理店を核とした新規顧客の開拓及び年間契約獲得のためのプロモーション活動を進めました。

創薬事業につきましては、国立がんセンターとの共同研究を始めとした他の研究機関及び他社との共同研究プロジェクトならびに自社研究プロジェクトが計画通りに進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は162百万円、営業損失83百万円、経常損失79百万円、四半期純損失は82百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

(1) 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービスの提供により、創薬支援事業の売上高は162百万円、営業利益は35百万円となりました。売上高の内訳は、キナーゼタンパク質の販売77百万円、アッセイ開発26百万円、プロファイリング・スクリーニングサービス58百万円であります。

(2) 創薬事業

当第1四半期連結会計期間の創薬事業の売上高は0百万円、営業損失は119百万円となりました。

(注) 平成20年12月期第1四半期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期の数値との比較は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期末における総資産は1,890百万円、負債は160百万円、純資産は1,729百万円となり、自己資本比率は91.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により216百万円、投資活動により200百万円減少した結果、当第1四半期連結会計期末においては1,017百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は216百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加、未払金の減少、前受金の減少および減価償却費の計上等の差し引きによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は200百万円となりました。これは主に有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(注) 平成20年12月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期の数値との比較は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

依然として厳しい経済環境が続いておりますが、第1四半期連結会計期間の業績は順調に進捗しているため、平成21年2月13日に公表いたしました平成21年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関しては、該当事項はありません。
記載すべき重要な簡便な会計処理の適用についても、該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)付則第7条1項第5号ただし書により、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間より適用し、通常の売買取引による会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,480	831,545
売掛金	68,884	36,426
有価証券	600,798	700,586
商品及び製品	51,266	48,921
仕掛品	16,031	7,613
原材料及び貯蔵品	15,524	12,409
その他	49,765	68,303
貸倒引当金	△66	△499
流動資産合計	1,518,685	1,705,308
固定資産		
有形固定資産	182,543	203,715
無形固定資産	25,026	24,000
投資その他の資産	163,823	137,777
固定資産合計	371,393	365,493
資産合計	1,890,078	2,070,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124	2,105
未払金	38,238	135,689
未払法人税等	1,552	4,533
その他	106,567	126,889
流動負債合計	147,482	269,216
固定負債		
長期リース資産減損勘定	—	12,389
繰延税金負債	13,324	—
固定負債合計	13,324	12,389
負債合計	160,806	281,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,964,570	1,964,570
資本剰余金	513,787	513,787
利益剰余金	△765,433	△682,869
株主資本合計	1,712,924	1,795,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,470	△1,110
為替換算調整勘定	△3,123	△5,183
評価・換算差額等合計	16,346	△6,293
純資産合計	1,729,271	1,789,195
負債純資産合計	1,890,078	2,070,801

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	162,627
売上原価	52,183
売上総利益	110,444
販売費及び一般管理費	194,114
営業損失(△)	△83,670
営業外収益	
受取利息	1,872
為替差益	1,272
その他	948
営業外収益合計	4,093
営業外費用	
支払利息	6
営業外費用合計	6
経常損失(△)	△79,584
特別損失	
減損損失	3,099
固定資産除却損	22
特別損失合計	3,121
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,705
法人税、住民税及び事業税	251
四半期純損失(△)	△82,956

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,705
減価償却費	25,510
減損損失	3,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△433
受取利息	△1,872
支払利息	6
固定資産除却損	22
売上債権の増減額(△は増加)	△31,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,992
前受金の増減額(△は減少)	△24,138
未払金の増減額(△は減少)	△97,608
その他	8,031
小計	△216,867
利息の受取額	1,892
法人税等の支払額	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,658
無形固定資産の取得による支出	△1,800
差入保証金の回収による収入	6,019
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△414,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,279

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	162,377	250	162,627	—	162,627
計	162,377	250	162,627	—	162,627
営業利益又は営業損失(△)	35,522	△119,192	△83,670	—	△83,670

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品名又は事業の内容

(1) 創薬支援事業…キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発
プロファイリング・スクリーニングサービス

(2) 創薬事業……キナーゼ阻害薬研究

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,680	32,947	162,627	—	162,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,126	—	19,126	(19,126)	—
計	148,806	32,947	181,753	(19,126)	162,627
営業利益又は営業損失(△)	△87,331	1,985	△85,346	1,675	△83,670

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	32,947	18,244	1,696	52,888
II 連結売上高(千円)				162,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	11.2	1.0	32.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米…米国、カナダ
 (2)欧米…デンマーク、ベルギー、英国、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額
I 売上高	117,086
II 売上原価	29,084
売上総利益	88,002
III 販売費及び一般管理費	136,166
営業損失(△)	△ 48,164
IV 営業外収益	1,559
V 営業外費用	47,264
経常損失(△)	△ 93,869
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 93,869
法人税、住民税及び事業税	251
四半期純損失(△)	△ 94,120

(注) 当社は平成20年12月中間期より連結財務諸表を作成しており、前第1四半期累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期財務諸表の数値を記載しております。